



### 改正農業経営基盤強化促進法等 11月16日施行

## 農作物栽培高度化施設など新設

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律が11月16日に施行された。

主な改正内容は、相続未登記などにより共有者の一部を確知できない農地について一人でも管理者がわかれば、貸借を可能にすること、農地の底面がコンクリートに覆われた農作物栽培高度化施設を設置する場合、一定の要件のもと、農地転用には該当しないこととするの二点。

相続未登記農地については、これまで、共有者の過半の同意がないと貸借できず、貸借出来たとしてもその期間は5年が限度とされていたが、共有者の過半が確知できない場合は、農業委員会が共有者を探索、6カ月の公示を経ることで不明者の同意を得たとみなすことができる。共有者の探索範囲は、登記

#### 発行所

一般社団法人  
兵庫県農業会議  
神戸市中央区下山手通4丁目15-3  
兵庫県農業共済会館内

#### 主な内容

- ◇農地利用の最適化の実現に向けて討議 全国農委会会長代表者集会…二
- ◇農業委員会職員全国研究会開催 全国農委会職員協議会…三
- ◇農委・推進委員など700人 ひょうごの農地有効活用シンポ…三
- ◇全国の農業委員会が新体制に移行…四

設置前に農業委員会への届出書の提出が必要で、課税は農地として扱われる。

周辺の農地への悪影響を抑えるため、棟高8m以内、軒高6m以内の平屋構造に限ることとされた。

農業委員会は、毎年の利用状況調査で、農作物が栽培されているかを確認し、栽培が行われていない場合や他用途に使われている場合は、勧告や原状回復に向けた手続きに進むこととなる。

## 「農林水産業・地域の活力創造プラン」改訂

政府の農林水産業・地域の活力創造本部（本部長・内閣総理大臣）は11月27日、農政改革のグランドデザインとする「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂した。担い手への農地集積・集約化では、農地中間管理機構法の施行5年後の見直しにあわ

せ、地域の特性に応じて、市町、農業委員会、JA、土地改良区等のコーディネーター役を担う組織と機構とが一体となって推進する体制を構築するとした。農業委員会関係の主要事項は次のとおり。

- 1 地域農業者等による協議の場の実質化
- ① 人・農地プランについて、地域の農地の状況を地図で把握し、中心的経営体への集約化の将来方針を記載することを必須化
- ② 話し合いのコーディネーターの積極的参画を促す。農業委員・推進委員はその旨を法令で明確化
- 2 農地バンクの仕組みの改善等
- ① 受け手の利用状況報告は、農業委員会による農地の利用状況調査と重複することから廃止
- ② 機構集積協力金について、単価の見える化等を行いつつ地域タイプに重点化・一元化を図り、出し手についてもその中で支援
- ③ 一定の実績がある農地利用集積円滑化団体（JA等）については、農地利用集積円滑化事業の枠組に代えて、農用地利用配分計画案を作成できる仕組みを創設
- ④ 農地中間管理事業の実施地域を、農地利用集積円滑化事業の実施地域（市街化

#### 区域を除く区域）に拡大

- 3 その他
- ① 農地の効率的利用に支障が生じないよう転用許可基準を見直し
- ② 認定農業者制度について、担い手の活動範囲に応じ、市町村が定める認定基準を踏まえつつ、都道府県等が認定する仕組み等を創設

### 「全国農業新聞」強調月間 お礼と結果報告

農業委員会組織では、10月と11月を下期強調月間として「全国農業新聞」の普及推進に取り組みました。

結果、県内の新規購読申込が2か月で79部ありました。一方で、期間内の中止が25部あり、月間内の純増は54部となりました。

普及推進をいただきました委員・事務局職員の皆さまに厚くお礼申し上げます。

#### ◆ 全国農業新聞・11月増部

全国農業新聞の普及について、11月に増部したのは次の6市町。（ ）内は増加部数。  
①西脇市（20）、②淡路市（4）、③加東市（3）、④神戸町（2）、⑤赤穂市・香美町（各1）

# 農地利用の最適化の実現に向けて討議 関連施策の推進など要請決議

## 全国農委会長代表者集会

11月29日、平成30年度全国農業委員会会長代表者集会在東京都・メルパルクホールで開催され、約1000人（兵庫県16人）が出席した。

集会では「農地利用の最適化の実現に向けて」をテーマにパネルディスカッションが行われた。山形県鶴岡市農業委員会の渡部長和会長、福井県小浜市農業委員会の西田尚夫会長、福岡県みやま市農業

委員会の徳永順子会長がそれぞれ発表した後、高知大学の緒方賢一教授を助言者に、農業委員会活動の強化や農業委員と農地利用最適化推進委員の分担・協力などについて討議した。

また、農地利用の最適化に向けた申し合わせ、関連施策の推進に関する要請等の大会決議を採択。集会終了後は、政府・国会への要請活動を実施した。

## 農業委員会職員全国研究会 開催

### 全国農業委員会職員協議会

全国の農業委員会事務局職員で構成する全国農業委員会職員協議会は11月13日、京都府で、「平成30年度農業委員会職員全国研究会」を開催し、約400人が参加した。

農林水産省の大澤誠経営局長が「農地中間管理事業の5年後見直しについて」、横浜国立大学の田代洋一教授が「結び目としての農業

委員会職員への期待」についてそれぞれ講演した。分科会では、茨城県東海村農業委員会のワークショップ形式による集落座談会で合意形成を進めた事例や鹿児島県湧水町農業委員会の農家への戸別訪問による利用意向調査で意向把握して農地の集積を進めた事例などが紹介された。

申し合わせ・要請決議は次のとおり。

- ① 農地利用の最適化の取り組み強化に向けた申し合わせ決議
- ② 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議
- ③ 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議

## 東海・近畿・福井の 稲作経営者 集まる

### 稲作経営者 集まる

神戸市のシーサイドホテル舞子ビラ神戸で12日から13日まで、兵庫県、滋賀県、愛知県、三重県、岐阜県、福井県の各稲作経営者会議が主催する第28回東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会が開かれ、約130人が参加した。

国の米政策見直しや外国との貿易自由化交渉の進展などにより、稲作経営をめぐる不透明感が増しているなか、大規模稲作経営者同士が、今後の経営戦略などについて互いに情報交換し、研さんを深めるのがねらい。1日目は、創業130年の

## 平成29年産 米生産費 1万5147円 / 60キロ

農林水産省は11月30日、平成29年産の米生産費（個別経営）を取りまとめた。

資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」）は、60詰当たり1万5147円で、前年産に比べ563円（3.9%）増加。10ア当たりでは12万9337円で、前年

米販売店（株）いづよね代表取締役の川崎恭雄氏と神戸女子大学健康福祉学部准教授の坂元美子氏が講演した。

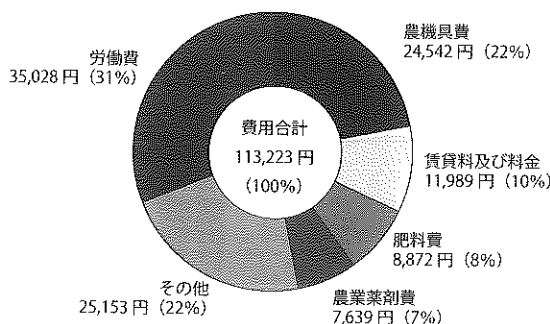
川崎氏は、安全・安心へのこだわりや消費者ニーズ、米屋が扱いたいお米について話し、「直売する生産者は、自分が作った作物に自信を持って値段付けした方がいい。なぜ高いのか、消費者が納得する理由があれば、高くても売れるはず」と、参加者にアドバイスした。

2日目は、創業267年の酒蔵・（株）神戸酒心館でこだわりの酒造りを見学したほか、（株）神明の工場で、大型の精米施設などを視察した。

産に比べ248円（0.2%）減少した。

60詰当たり全算入生産費のうち、肥料や農薬、建物代、光熱費などの物財費は9157円（前年産比5.5%増）、労働費は4103円（同5.6%増）だった。10ア当たり労働時間は23.66時間（同0.4%減）、1経営体当たり作付面積は168.9ア（同2.6%増）だった。

生産費の主要費目の構成割合（10ア当たり）



## 全国農業図書新刊紹介

【農業者年金加入推進事例集 vol.11】（30・23）、A5版48頁、720円

# 農業委員・推進委員など700人 ひょうごの農地有効活用 シンポジウム

篠山市のたんば田園交響ホールで11月16日、ひょうごの農地有効活用シンポジウムが開かれた。県、兵庫みどり公社、県農業会議が主催し、農業委員、農地利用最適化推進委員のほか、認定農業者、集落営農組織など約700人が参加した。

「あなたの集落の農地、10年後は大丈夫？」をテーマに、農林水産省近畿農政局長の神山修氏が「食料・農業・農村の動向と農地の有効活用について」と題して基調講演した。

続いて、篠山市農都政策課の森本良太担い手支援係長と新温泉町大庭土地改良区の中

興農業青年技術交換大会兼青年農業者会議  
知事賞に久米史祥さん(洲本市)

県農業青年クラブ連絡協議会(小田垣縁会長)は11月28日、たつの市の龍野商工会議所で平成30年度県農業青年技術交換大会兼青年農業者会議を開き、会員や関係機関職員など75人が参加した。

## 田雄久理事長、南あわじ市福井活性化協議会の田村政雄会長、加古川市農業委員会の佐伯眞究農業委員がそれぞれの活動事例を発表した。

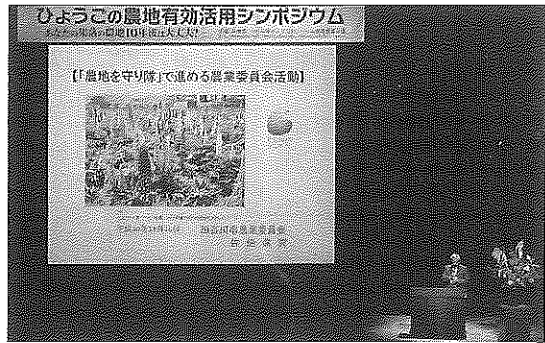
加古川市農業委員会の佐伯委員は、独自の活動として実施している「農地を守り隊」で、遊休農地を未然に防ぐための活動について報告した。最後に篠山市の湊友加農業委員が「農地を有効活用し、

会議では、クラブ員によるプロジェクト発表があり、「レタスの安定生産に向けたトンネル資材の検討」を発表した洲本市農業青年会議の久米史祥さんが知事賞を受賞した。

他の受賞者は次のとおり。  
(敬称略)  
県農業会議会長賞 田邊 之(佐用農業生産組合)▽県農業協同組合中央会会長賞 前田真佑(稲美町農業青年クラブ)▽兵庫みどり公社理事長賞 古塚純平(阪神農業青年連絡協議会)▽神戸新聞社賞 神尾典(たつの赤とんぼ

淡路市の県立淡路景観園芸学校で11月13日、県・県教育

豊かな農村を守っていききたい」と決意表明した。



委員会活動を紹介する加古川市の佐伯農業委員

## 県農業法人協会

### 茨城県の農業法人と交流会

県農業法人協会は11月20日から22日まで、茨城県へ県外視察交流会を実施した。

会員ら17人が参加し、農業法人や農機具会社、研究施設など11か所を視察した。従業員300人以上や多数の外国人研修生を雇うなど、兵庫県内ではあまり見られない経営規模の農業法人を見学。参加者は経営手法や資材の購入な

どについて質問していた。

参加したアグリヘルシーファーム代表理事の原智宏さん(篠山市)は「大消費地に近いメリットを生かした野菜生産と、規模の大きさによる安価な資材購入に驚いた。外国人研修生なくして茨城県の農業はない」という話も印象に残った」と話した。

### 淡路市で農業者年金制度説明研修会

#### 農業委員会とJAが共催

淡路市農業委員会とJAの出は11月19日、同JAの本店で農業者年金の制度説明研修会を開いた。管内の年金に関心のある農業者7人とJA関係者13人、委員会関係者5人が出席。県農業会議が制度や加入のメリットについて説明した。

今回の研修会は、農業委員会が農業者への説明とあわせて、委員会事務局やJA職員も改めて農年制度を学ぼうと、JAに開催を呼びかけたもの。

## 新しい農業をめざす 高校生等のつどい開催

淡路市の県立淡路景観園芸学校で11月13日、県・県教育

クラブ)▽県農業経営士会会長賞 藤本善仁(北播磨ふあーまーず)▽県生活研究グループ連絡協議会会長賞 高瀬勇太(淡路市農業青年クラブ)▽県農業青年クラブ連絡協議会会長賞 原護(ゆづるは4日クラブ)

# 全国の農業委員会が新体制に移行

## 28年度改選委員会は

### 次期の委員募集始まる

平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法により順次、全国の農業委員会が新体制に移行してきたが、10月に1703委員会全てが新体制に移行した。

委員の総数は、移行前の約3万5千人に対し、移行後は約4万1千人（農業委員約2万3千人、推進委員約1万8千人）となった。

一方で、平成28年4月1日に新体制に移行した農業委員

会では、既に次期改選の委員募集が始まった。

県内では、上郡町と稲美町が11月から新委員の募集を開始。洲本市と猪名川町は、12月から始める。

農業委員の選任にあたっては、原則、認定農業者又は認定農業者に準ずる者で過半を占めることや女性や青年を積極的に登用することとされており、推薦・応募に向けた働き掛けが重要となっている。

## 県農業会議農地委員会結果

県農業会議は11月7日、第32回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

### 一 議 事

(一) 農地等の転用のための権利移動の許可について  
農地法第5条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として、小野市農業委員会会長あてに回答することに

### 二 協 議

当面の農政問題について  
農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴うパブリックコメントへの意見、出国管理及び難民認定法等の一部改正法、平成30年産水稲の予想収穫量等について事務局が説明した。

## 農業会議日誌

11月1日～11月30日

- 1日 集落営農法人リーダ等養成講座開催（加東市）▽都道府県新規就農相談センター担当者会議・新規就農相談員研修会出席（東京都）
- 2日 全国農業委員会都市農政対策協議会担当者会議出席（東京都）
- 5日 農林水産省テレビ会議出席（京都府）
- 6日 都道府県農業会議会長会議出席（東京都）▽JA青壮年部交流会出席（豊岡市）
- 7日 第32回農地委員会開催（神戸市）▽県集落営農組織ネットワーク協議会役員会出席（同市）▽第21回全国農業担い手サミットinやまがた出席（山形県）
- 8日 農都市計画審議会出席（神戸市）▽第2回ひょうご農業MBA塾開催（同市）
- 12日 第28回東海・近畿・福井ブロック稲作経営者会議研究大会出席（神戸市）
- 13日 開発審査会出席（神戸市）▽第53回新しい農業をめざす高校生等のつどい出席（淡路市）▽全国農業委員会職員協議会全国研究会出席（京都）
- 14日 集落営農法人リーダ等養成講座開催（朝来市）▽農業経営アドバイザー研修会出席（神戸市）▽近畿ブロック農業者年金業務担当者及び総合指導員会議出席（奈良県）
- 15日 集落営農法人リーダ等養成講座開催（加東市）
- 16日 ひょうごの農地有効活用シンポジウム開催（篠山市）
- 17日 住まいと仕事の移住相談会出席（大阪府）
- 19日 第3回農の雇用事業説明会開催（神戸市）▽雇用管理研修会開催（同市）▽農業者年金制度説明研修会（淡路市）
- 20日 県・兵庫みどり公社・農業会議連携会議出席（神戸市）▽法人協会県外視察出席（茨城県）
- 21日 第10回ひょうご農業MBA塾開催（神戸市）▽都道府県農業会議経営関係事業担当者会議出席（東京都）
- 22日 第3回県規制改革推進会議出席（神戸市）▽県活性化協議会幹事会出席（同市）
- 27日 集落営農法人リーダ等養成講座開催（加東市）
- 28日 集落営農法人リーダ等養成講座開催（朝来市）
- 29日 全国農業委員会会長代表者集会出席（東京都）
- 30日 認定農業者等法人化セミナー開催（加東市）

(別表) 第32回農地委員会・農地法第5条関係処理状況

区 分	農 地 区 分 別 処 理 件 数					処 理 面 積 (㎡)
	農 振 農 用 地	甲 種	第1種	第2種	第3種	
第5条	0	0	0	1	0	1

4,016.20

9日(まで)

20日 県・兵庫みどり公社・農業会議連携会議出席（神戸市）▽法人協会県外視察出席（茨城県）

平成31年1月から「収入保険制度」が始まります。加入申込は平成30年12月末まで。